



平成24年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年6月29日

上場会社名 株式会社ウェザーニューズ 上場取引所 東  
 コード番号 4825 URL <http://www.weathernews.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草開 千仁  
 問合せ先責任者 (役職名) SRコーナー(広報・IR)リーダー (氏名) 北川 堅 TEL 043(274)5536  
 定時株主総会開催予定日 平成24年8月12日 配当支払開始予定日 平成24年8月13日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年8月17日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期の連結業績 (平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	12,911	5.8	2,903	9.7	2,788	7.6	1,719	7.3
23年5月期	12,200	3.2	2,647	16.2	2,591	14.8	1,602	12.7

(注) 包括利益 24年5月期 1,713百万円(12.4%) 23年5月期 1,524百万円(12.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年5月期	159 01	157 95	25.9	33.4	22.5
23年5月期	145 73	144 68	28.2	30.8	21.7

(参考) 持分法投資損益 24年5月期 - 百万円 23年5月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年5月期	8,798	7,336	83.4	678 01
23年5月期	7,901	5,941	75.2	551 21

(参考) 自己資本 24年5月期 7,336百万円 23年5月期 5,941百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年5月期	2,416	△706	△696	2,019
23年5月期	2,030	△1,100	△2,174	1,011

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年5月期	- -	12 50	- -	17 50	30 00	328	20.6	5.8
24年5月期	- -	15 00	- -	25 00	40 00	432	25.2	6.5
25年5月期(予想)	- -	20 00	- -	20 00	40 00		21.6	

3. 平成25年5月期の連結業績予想 (平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,400	1.5	1,400	6.0	1,400	16.6	900	15.9	83 24
通期	13,500	4.6	3,300	13.7	3,300	18.3	2,000	16.3	184 98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー 社 ( )、除外 1 社 ( 株式会社ウィズ ステーション )

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年5月期	11,844,000株	23年5月期	11,844,000株
24年5月期	1,024,100株	23年5月期	1,065,100株
24年5月期	10,811,956株	23年5月期	10,995,823株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年5月期の個別業績 (平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	11,820	19.4	2,845	15.6	2,812	14.4	1,739	6.0
23年5月期	9,896	8.3	2,462	18.8	2,459	8.7	1,641	21.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年5月期	160	88	159	81
23年5月期	149	29	148	22

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
24年5月期	9,471		7,213		76.2	666	70	
23年5月期	8,493		5,792		68.2	537	41	

(参考) 自己資本 24年5月期 7,213百万円 23年5月期 5,792百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2～4ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	10
(1) 会社の経営の基本方針 .....	10
(2) 目標とする経営指標 .....	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	10
(4) 会社の対処すべき課題 .....	12
4. 連結財務諸表 .....	13
(1) 連結貸借対照表 .....	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	15
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	19
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	21
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の概況

気象市場は、全世界で6,000億円以上の市場規模はあると認識しています。世界各地で発生している大規模な気象災害や気候変動への関心の高まり、世界中で個人がコンテンツを発信できるネット社会の進展により、今後も気象コンテンツ市場はグローバルに成長し続けると考えています。

当社では、「70億人サポーターとともに」という夢のもと、創業以来、第1成長期（1986年6月から1995年5月まで）は、「事業の成長性」、第2成長期（1995年6月から2004年5月）は、「ビジネスモデルの多様性」、第3成長期（2004年6月から2012年5月）は、「経営の健全性」を目指してきました。当期は、この第3成長期の仕上げの期であり、「革新性」を通じて本格的なグローバル展開を目指す第4成長期の助走期として位置付け、積極的に下記テーマに取り組んできました。

#### <1> 市場面－重点事業への注力

##### ・BtoB市場-交通気象

航海気象:OSRサービスのコンテナ船、自動車船及びばら積み船への展開

航空・道路・鉄道気象:国内サービスの強化、アジア市場のマーケティング

##### ・BtoS市場-モバイル・インターネットを中心としたトランスメディア展開の加速

#### <2> 無常識な気象インフラ、テクノロジーの開発・展開

当期の連結業績は、対前期比増収増益となりました。

売上は、12,911百万円と対前期比5.8%の増収となりました。

売上増加の主な要因は、冬季の荒天、大雪や竜巻の被害などにより気象リスク対応策へのニーズが高まり、BtoBにおいて、円高の影響があったものの重点事業である交通気象サービスが拡大したこと、BtoSにおいて、個人サポーターとの発信型コンテンツサービスのニーズが高まったことなどです。交通気象の中でも航海気象（海運会社向け）は、燃料価格が上昇する中、安全性とともに節燃、環境負荷軽減といった最適運航を実現するOptimum Ship Routeing(OSR)サービスの提供が、日本、アジアを中心に広がりました。また、携帯電話のスマートフォンへの移行にともなう有料メニューの充実、地上波デジタル放送への完全移行に伴う新しいサービスの提供など、モバイル・インターネットを中心としたトランスメディア展開が進みました。

利益は、グローバルビジネスモデル進展のもと、革新的サービスを実現するための技術開発・インフラ整備へ積極的に投資する一方で、ツールゲート型ビジネス（継続的コンテンツサービス）を基盤とする売上増加により、営業利益2,903百万円（前年同期比9.7%増）、経常利益2,788百万円（前年同期比7.6%増）、純利益1,719百万円（前年同期比7.3%増）となりました。なお、営業外費用として、2011年7月に福島県小名浜港にて“SHIRASE”（元南極観測船）を中心に行った東日本大震災復旧・復興支援事業81百万円を計上しています。

また、当期は価値創造サービスをさらに拡大していくための革新的なインフラとして、継続的に取り組んできた北極海の海水をモニタリングする世界初の民間による超小型実用衛星（WNI衛星）の本体が完成し、打ち上げ時期が決定しました。加えて、東日本大震災をきっかけに津波を早期に把握するTSUNAMIレーダーの展開、運用開始など、市場のニーズが高く、従来の技術では解決が難しいテーマに対して、Oklahoma Innovation Centerなども活用し、研究・開発からサービス化に向けて積極的に取り組んできました。

## ② 市場別の状況

当連結会計年度における市場別売上高は以下の通りです。

市場区分	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	増減率
	百万円	百万円	%
交通気象	4,220	4,448	5.4
交通気象以外	1,813	1,792	△1.1
BtoB市場	6,033	6,241	3.4
モバイル・インターネット	3,607	3,741	3.7
その他メディア	2,559	2,928	14.4
BtoS市場	6,166	6,670	8.2
合計	12,200	12,911	5.8
重点事業 計	7,827	8,190	4.6

(注) 重点事業・・・BtoB市場の交通気象、BtoS市場のモバイル・インターネットを重点事業に区分しております。

(参考) 地域別売上高

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	増減率
	百万円	百万円	%
日本	10,084	10,983	8.9
欧州	1,173	968	△17.4
アジア・豪州	709	732	3.3
北米	232	226	△2.5
合計	12,200	12,911	5.8

## 〈BtoB (企業・法人) 市場〉

BtoB市場においては、社会のインフラとして企業、個人にとってニーズが高く、かつグローバル市場へ展開を広げていく交通気象（航海気象、道路気象、鉄道気象、航空気象）を重点事業として位置づけ、注力しています。中でも、当社サービスの原点である海運会社向け航海気象は、安全性、定時性、経済性、環境性において、船隊全体の運航を最適化するTFMS (Total Fleet Management Service) を世界のすべての海運会社に提供することを目指しています。

環境運航のテーマへの取り組みの必要性が確認され、燃料価格が上昇する中、海運会社に対して、安全性とともに燃費が向上し、高い運航効率を実現する新サービスOSR (Optimum Ship Routeing) の提供が日本・アジアのコンテナ船、自動車船、ばら積み船についても広がりました。なお、欧州では、Cargillなどのばら積み船のOSR顧客が増加しましたが、為替換算差に加えてタンカー向け試験サービスの終了に伴い、前期よりも17.4%売上減となりました。

航空気象においては、中国の三大航空会社に加えて厦門 (アモイ) 航空や、日本のLCC (Low Cost Carrier) であるジェットスタージャパンなどの新規顧客へのサービス提供が開始されました。また、既存顧客への高度化されたサービスメニューの追加により売上増となりました。

鉄道気象においては、顧客ニーズにもとづく新サービス（運行計画支援、作業状況把握など）を新規顧客に提供開始しました。道路気象においては、この冬期の大雪などの被害により気象リスク対応策へのニーズが高まりました。こうした結果、重点事業である交通気象の売上は、前年同期と比べ5.4%と引き続き成長し、日本以外の売上における為替の換算差があったものの、BtoB市場全体の売上高は、前年同期比3.4%増の6,241百万円となりました。

#### 〈BtoS（個人・分衆）市場〉

BtoS市場では、携帯電話を中心に様々なメディアを通してトランスメディア的にサポーターが参加する気象・分衆コンテンツが広がることにより、売上成長しました。また、この冬の記録的な大雪や5月につくば市などで発生した竜巻など、被害レポートや交通機関への影響などの減災コンテンツが関心を集めました。こうした中で、スマートフォン向けアプリケーションの「ウェザーニューズ タッチ」は、iPhone、Android合わせて700万ダウンロードを超え、サポーターの裾野を広げるとともに、新規有料メニューの充実によりスマートフォン会員数が増加しました。

加えて、「みんなでソラをライブ」（現在15放送局の番組内の天気コーナーにて実施されている視聴者参加型企画。視聴者は天気コーナーの時間に投げかけられる空の様子や体感に関する質問に対し、データ放送や携帯サイトで番組時間内に選択肢から回答することができる新しい天気番組）に対応したスマートフォンアプリ、「ソラをライブ」を公開しました。このように、すでに、地上波デジタル放送で開始しているサポーター参加型のコンテンツサービスと携帯電話を中心としたトランスメディア展開を積極的に進めることなどにより、モバイル・インターネットの売上は前年同期に比べて3.7%と引き続き成長し、BtoS市場全体の売上は、前年同期比8.2%増の6,670百万円となりました。

#### ③次期の見通し

当社では、次期（2013年5月期）は、当社第4成長期（3.（3）「中長期的な会社の経営戦略」参照）のスタート期として、下記の要項を通して、海の交通気象に加えて空・陸の交通気象を”槍の矛先”にしてグローバル展開を進めます。

##### 〈交通気象を中心とする重点事業への注力とグローバル展開〉

###### ・BtoB（企業・法人向け）市場

航海気象では、OSR（Optimum Ship Routeing）をグローバルに、また、コンテナ船や自動車船の他にばら積み船などにも広げるとともに、空（航空気象）、陸（道路気象、鉄道気象）では、アジアを中心としたマーケティングを進めながら、韓国、中国、台湾に展開を開始します。

###### ・BtoS（個人・分衆向け）市場

フィーチャーフォンからスマートフォンへの移行に伴う日本のエコシステムの変化により、モバイル・インターネットは、新しい局面に入りました。こうした中で、世界での市場が拡大するスマートフォンに対応した有料コンテンツの充実とトランスメディア展開、具体的には、グローバルアプリやAPI(Application Program Interface)の開発・提供を通して、有料会員数の拡大を目指します。また、参加型サービスを充実することによりネットワーク参加型の気象・分衆コンテンツと感測インフラを強化します。

〈新たな価値を創るテクノロジー、インフラ展開〉

重点事業を加速させるために、革新的な価値創造型サービスを実現するインフラ整備に継続的に取り組みます。これまで取り組んできたWNI衛星については、2012年5月に衛星本体が完成し、2012年の9月～11月の間に打ち上げます。WITHレーダーに加えて、東日本大震災をきっかけに新しいプロジェクトとしてスタートした、津波を早期に発見する「TSUNAMIレーダー」については、設置、運用を開始している東北地方に加えて他の地域にも順次拡張していきます。このような、市場のニーズが高く、一方で現在の気象インフラやテクノロジーでは解決することが難しいテーマについて、Oklahoma Innovation Centerや他の研究機関、企業と連携しながら、開発・サービス化を進めていきます。

こうした取り組みの結果として、2013年5月期は、売上13,500百万円、営業利益3,300百万円、経常利益3,300百万円、純利益2,000百万円と見込んでいます。

④東日本大震災への取り組みについて

気象、地象による被害を軽減することが使命である当社では、東日本大震災に対し、被災地や復旧・復興に携わる企業・個人を支援するために社内に特別プロジェクトをつくり継続的な活動に取り組んでいます。当期は、第一段階として東北におけるTSUNAMIレーダーの設置完了と運用開始を行いました。次期は、首都圏、東海、近畿地方にかけてのエリアに対しての新たな設置展開と運用化を進めていきます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、売上の増加に伴い現金及び預金が1,007百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて897百万円増加し、8,798百万円となりました。負債は、長期借入金の返済および社債の償還376百万円などにより、前連結会計年度末に比べて497百万円減少し1,462百万円となりました。

純資産は、前期末及び当中間期末に配当350百万円を行う一方で、当期純利益1,719百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,394百万円増加し、7,336百万円となりました。

これらにより、自己資本比率は83.4%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,030	2,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,100	△706
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,174	△696
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41	△6
現金及び現金同等物の期中増減額	△1,286	1,007
連結範囲の変更による増減額	△65	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,011	2,019

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等924百万円を支払う一方で、税金等調整前当期純利益2,785百万円を計上したことなどにより2,416百万円の収入（前年同期2,030百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や無形固定資産の取得による支払などにより706百万円の支出（前年同期1,100百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済および社債の償還376百万円や、配当金の支払349百万円などにより、696百万円の支出（前年同期2,174百万円の支出）となりました。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額6百万円を減算し、現金及び現金同等物の当期末残高は2,019百万円（前年同期1,011百万円）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期
自己資本比率 (%)	37.2	50.4	60.8	75.2	83.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	166.1	164.3	144.1	253.9	295.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	154.9	229.8	139.7	32.4	13.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	38.7	23.5	34.3	63.4	98.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。



(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、「70億人のサポーターとともに」という夢とそれに向かって進めていく事業に共感いただける多くのステークホルダーに支えられることを志向して、中長期的に株主サポーターを拡大したいと考えております。

また、利益配分は、経営理念にある「高貢献、高収益、高分配」の考えのもと、長期的な視点から、気象を通じて従来と違った価値を生み出していくサービスおよび技術、インフラ構築への積極的な投資、企業体質強化のための内部留保、株主サポーターへの還元など、その時々々の経営成績を総合的に勘案して決定する方針をとっています。

当社の現状において、グローバルな気象コンテンツ市場は成長市場にあります。当社のトールゲート型ビジネス（継続的コンテンツサービス）は、売上成長とともに利益が増加するモデルであることから、売上成長を主要な経営指標であると認識し、配当を売上成長を軸に、その時々々の経営成績、配当性向および配当利回り等を勘案しながら決定いたします。

当期（平成24年5月期）の剰余金の配当については、1株あたり30円であった年間配当を40円といたします。本年1月に1株あたり15円00銭の中間配当を行い、期末配当については、1株あたり25円00銭を予定しております。

なお、当社は、期末配当と中間配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

## 2. 企業集団の状況

当社および主要な関係会社の位置づけを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。当社の企業グループは当社および子会社11社から構成され、全世界の気象予報に基づく企業等向けの問題解決型コンテンツサービス、およびトランスメディア（携帯電話、インターネット、BS放送、ケーブル放送、地上波放送、ラジオ）による個人・分衆向けの感動共有型コンテンツサービスなどを営んでおります。



## &lt; 関係会社の状況 &gt;

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は 被所有割合 %	関係内容
(連結子会社) WEATHERNEWS AMERICA INC.	アメリカ オクラホマ	米ドル 81,644	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・当社より運営業務を委託している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
WEATHERNEWS U. K. LTD.	イギリス ロンドン	英ポンド 272	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(3名)。
Weathernews Benelux B. V.	オランダ スースト	千ユーロ 180	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・当社より運営業務を委託している。 ・役員の兼任関係あり(4名)。
WEATHERNEWS AUSTRALIA PTY. LTD.	オーストラリア シドニー	千豪ドル 30	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
WEATHERNEWS HONG KONG LIMITED	香港 ワンチャイ	千香港ドル 1,594	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
Weathernews Korea Inc.	韓国 ソウル	千韓国ウォン 653,000	総合気象情報サービス	97.7	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・当社より運営業務を委託している。 ・役員の兼任関係あり(4名)。 ・資金援助あり。
Weathernews Shanghai Co, Ltd. 哲紐咨信息咨询(上海)有限公司	中国 上海	米ドル 140,000	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。
WEATHERNEWS TAIWAN LTD. 緯哲気象股份有限公司	台湾 台北	千台湾ドル 10,000	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・当社より運営業務を委託している。 ・役員の兼任関係あり(4名)。 ・資金の借入あり。
Weathernews Nepal Pvt. Ltd.	ネパール カトマンズ	千ネパール・ ルピー 3,200	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・資金援助あり。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
Weathernews India Pvt. Ltd.	インド ムンバイ	千インド・ ルピー 14,300	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・当社より販売業務を委託している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
WEATHERNEWS SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール シンガポール	シンガポール ドル 620,002	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・当社より販売業務を委託している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。

(注1) 平成23年9月1日に、WEATHERNEWS SINGAPORE PTE. LTD. を設立いたしました。

(注2) WEATHERNEWS MALAYSIA SDN. BHD. および WEATHERNEWS ITALIA S. P. A. は、清算手続中であり、連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

(注3) 株式会社ウィズ ステーションは、平成23年12月1日に当社との合併により解散しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「70億人サポーターとともに」の創業以来の夢に向けて、「サポーター価値創造」＝“株主、お客様、コミュニティ、社員といった当社グループを支援していただいているすべての「サポーター」とともに (with the supporter)、価値を創造し続けること”を経営理念としています。

これを実現するために、『AAC(Aggressively Adaptable Company＝会社全体を市場に積極的に順応させること)』を企業経営の基本として、個人の価値観やメディアの多様化、社会環境の変化をしっかりと見据え、これらの変化に対し迅速かつ柔軟に、時代に先行してお客様に順応したいと考えております。そして、当社グループの社員一人ひとりがアントレプレナーシップをもって、「イニシアティブ」、「相互信頼」、「共同体の一員としての自己認識」という3つの企業文化を強化発展させ、会社のビジョン・方針を共有し、自分自身で目標を定めて自分をリードするとともに、自らの能力と仲間の能力をいかんなく発揮すること－『MMCL(My & My Colleague Leader＝私と仲間が起業家)』によって会社運営(自律分散統合型経営)を実施していくことを目指しています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社では、成長市場である気象コンテンツ市場においてトールゲート型ビジネスモデル(継続的コンテンツサービス)のもと売上成長＝企業成長となり、利益の確保が実現することから、中期的に売上成長を経営指標として重視しています。特に重点事業は前年比10%以上の成長を目標としています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、創業以来、第1成長期(1987年6月から1995年5月)は「事業の成長性」、第2成長期(1995年6月から2004年5月)は「ビジネスモデルの多様性」、第3成長期(2004年6月から2012年5月)は「経営の健全性」を目指してきました。27期(2013年5月期)は、「革新性」を通じて本格的なグローバル展開を目指す第4成長期の1年目として、引き続き航海気象(OSRサービス)のグローバル展開とアジアを中心とした空・陸の展開を”無常識”なインフラ(Observation+Eye-servertion)と併走する形で進めます。第4成長期(2012年5月から10年程度を予定)は以下の通りです。

##### 【第4成長期のビジョン】

<第4成長期の基本戦略>

「Service Companyから”Service & Infra Company with the Supporter”へ」

RC(Risk Communication)サービスを組織的に運営することと、革新的なインフラの展開を各市場のシンボリックカスタマーなどのサポーターとともに併走することによって、交通気象を中心としたグローバルビジネスを日本で25年かけて立ち上げてきた経験をもとに各エリア(アジア、欧州、アメリカ)について3～5年で展開します。

## ① 注力する販売市場 (Marketing)

## 〈交通気象〉

交通気象は、世界的に社会インフラとして気象に関するニーズが世界的に高く、グローバル展開の槍の矛先として、従来の発想を超えた価値創造型サービスにより市場を創造していきます。

まず、海の交通気象（航海気象）は、国によるサービスが行われていない”公認民間市場”（顕在化市場）と考えています。航海気象については既にグローバル展開していますが、現段階では世界中の外航船2万隻のうち30%程度のシェアです。第4成長期では、価値創造サービスを拡大し、少なくとも1万隻へOSRサービスを展開します。

次に、空の交通気象（航空気象）は、現在、すでに日本、アジアの一部のエアラインを中心にサービスを提供していますが、第4成長期では、さらに、アジア、欧州、アメリカにおけるサービス提供を拡大し、グローバルなシェアを高めていきます。

そして、陸の交通気象（道路気象、鉄道気象）は、現在展開している日本でのサービスをより標準化・組織化することにより、高速道路と高速鉄道市場をターゲットにアジアからグローバルに展開していきます。

加えて、次なる重点事業の可能性としての”生活インフラ気象”である、ダム・エネルギー・港湾分野について、まずは日本からマーケティングを開始するとともにシンボリックカスタマーの獲得に注力します。

## 〈モバイル・インターネット〉

WNI衛星や、WITHレーダーなどの革新的なObservationインフラ（観測）だけでなく、サポーターとともに、Eye-servation（感測）インフラをグローバルに展開します。日本で培った携帯、スマートフォンをベースにしたトランスメディア展開技術を通して、サポーターが参加し、発信するネットワーク型の気象および分衆コンテンツサービスを創造し、有料サービスをさらにグローバルに展開します。

## (各事業別の戦略)

事業分野	事業戦略
航海気象	・ OSRのグローバル展開 第4成長期10,000隻 ・ 北極海航路などの新しい価値創造サービスを創出
航空気象	・ アジアを足掛かりとしたグローバルへのサービス拡大
道路気象	・ 日本における経験を基に高速道路分野におけるグローバル展開
鉄道気象	・ 高速鉄道分野におけるサービスをアジア、ヨーロッパを中心に展開
モバイル・インターネット	・ 携帯端末を軸としたトランスメディア展開 ・ サポーターが参加するネットワーク型のコンテンツサービスをグローバルに展開
その他事業	・ ダム、エネルギー、港湾市場におけるマーケティングを日本から開始

②サービス運営 (Service MarketingとInfra. Marketing)

〈革新的なテクノロジーと”無常識”なインフラ開発・運営〉

グローバルに展開するためには、企業・個人サポーターのニーズに応える価値あるコンテンツサービスの創造が重要です。その為には、従来型（設備投資インフラ型）とは異なるアプローチ（実際に対応策を必要としている人々と一緒に、構想→設計→構築→運営まで行う）による、”ことづくり”（＝社会の共感を得ながら事業化すること）が必要だと考えています。

Oklahoma Innovation Centerや世界の研究機関、企業、サポーターと連携し、WNI衛星、WITHレーダーをはじめ革新的かつ機動的なインフラやテクノロジーに積極的に投資、開発・展開するとともに、24時間365日の運営を行います。

〈エリア展開〉

アジア、欧州、アメリカの順に、それぞれ3～5年程度、市場開拓とインフラの構築を集中的に展開していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの基本コンセプトは、（気象から気候変動、環境に関する）あらゆるコンテンツを、官営サービスに依存することなく、自らが主体的にデータ収集から配信まで提供する「フルサービス・ウェザーカンパニー」となることであり、これを目指してきました。これに加え、およそ気象が有意義なコンテンツとなりうるあらゆる分野においてサービスを提供することができる「Full Services（フルサービズ）」となり、多くの新しい市場とサービスの立ち上げを目指しています。当社グループが実現すべきミッションは以下の4つであると捉えております。

- ① 全世界70億人の一人ひとりとともに、最多、最速、最新の気象コンテンツサービスを創造・提供する世界最強・最大の「気象コンテンツ・メーカー」になること。
- ② 気象コンテンツ市場のフロントランナーとして、独創的に新たな市場を創造しながら、「サポーター価値創造」と企業価値の最大化を実現すること。
- ③ サポーター（個人、企業）が感測、予報、配信に参加する世界初の双方向型の気象情報交信ネットワークを本格的に軌道に乗せ、従来の気象のあり方を革新的に変えること。
- ④ 気象をベースに、気候変動、そして環境問題まで領域を広げ、サポーター（個人、企業）とともに、新たな価値創造（ことづくり）を、実現すること。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,013,504	2,020,513
受取手形	16,585	—
売掛金	2,335,786	2,390,687
仕掛品	139,685	60,698
原材料及び貯蔵品	91,319	132,163
繰延税金資産	81,857	67,986
その他	277,045	193,275
貸倒引当金	△65,434	△33,080
流動資産合計	3,890,350	4,832,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,960,682	2,080,016
減価償却累計額	△792,948	△918,625
建物及び構築物 (純額)	1,167,733	1,161,390
工具、器具及び備品	4,391,322	4,542,676
減価償却累計額	△3,486,265	△3,742,047
工具、器具及び備品 (純額)	905,056	800,629
土地	384,677	413,062
リース資産	11,423	9,864
減価償却累計額	△6,991	△7,557
リース資産 (純額)	4,431	2,307
建設仮勘定	150,471	131,738
その他	26,011	28,675
減価償却累計額	△17,106	△20,153
その他 (純額)	8,905	8,521
有形固定資産合計	2,621,275	2,517,650
無形固定資産		
ソフトウェア	285,785	456,959
ソフトウェア仮勘定	103,188	35,354
その他	27,095	26,890
無形固定資産合計	416,069	519,205
投資その他の資産		
繰延税金資産	302,123	201,213
その他	671,909	728,303
貸倒引当金	△366	△246
投資その他の資産合計	973,666	929,270
固定資産合計	4,011,012	3,966,126
資産合計	7,901,362	8,798,369

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	162,305	79,734
1年内返済予定の長期借入金	256,800	107,000
1年内償還予定の社債	120,000	100,000
リース債務	4,066	12,890
未払金	303,580	229,690
未払法人税等	528,254	556,864
関係会社整理損失引当金	28,978	14,961
その他	279,126	266,543
流動負債合計	1,683,110	1,367,685
固定負債		
社債	150,000	50,000
長期借入金	117,000	10,000
リース債務	9,460	34,317
その他	306	293
固定負債合計	276,766	94,610
負債合計	1,959,877	1,462,296
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金	967,990	955,526
利益剰余金	4,566,001	5,934,628
自己株式	△1,156,668	△1,112,142
株主資本合計	6,083,824	7,484,512
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△142,339	△148,439
その他の包括利益累計額合計	△142,339	△148,439
純資産合計	5,941,484	7,336,073
負債純資産合計	7,901,362	8,798,369



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
売上高	12,200,464	12,911,820
売上原価	6,181,511	7,061,744
売上総利益	6,018,953	5,850,076
販売費及び一般管理費	3,371,721	2,946,733
営業利益	2,647,232	2,903,342
営業外収益		
受取利息	1,473	2,062
受取配当金	1,111	672
保険配当金	—	2,484
その他	1,680	4,693
営業外収益合計	4,264	9,912
営業外費用		
支払利息	22,095	9,934
コミットメントライン関連費用	9,931	14,574
為替差損	21,452	15,539
災害復興支援費用	—	81,307
その他	6,795	3,393
営業外費用合計	60,275	124,749
経常利益	2,591,220	2,788,505
特別損失		
固定資産除却損	8,739	3,481
関係会社整理損失引当金繰入額	25,000	—
訴訟和解金等	96,000	—
特別損失合計	129,739	3,481
税金等調整前当期純利益	2,461,481	2,785,024
法人税、住民税及び事業税	856,861	951,464
法人税等調整額	2,163	114,348
法人税等合計	859,025	1,065,813
少数株主損益調整前当期純利益	1,602,456	1,719,210
当期純利益	1,602,456	1,719,210

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,602,456	1,719,210
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△78,095	△6,099
その他の包括利益合計	△78,095	△6,099
包括利益	1,524,361	1,713,110
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,524,361	1,713,110
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,706,500	1,706,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,706,500	1,706,500
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	981,203	967,990
当期変動額		
自己株式の処分	△13,213	△12,464
当期変動額合計	△13,213	△12,464
当期末残高	967,990	955,526
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	3,298,122	4,566,001
当期変動額		
剰余金の配当	△334,577	△350,584
当期純利益	1,602,456	1,719,210
当期変動額合計	1,267,879	1,368,626
当期末残高	4,566,001	5,934,628
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△511,242	△1,156,668
当期変動額		
自己株式の取得	△705,630	—
自己株式の処分	60,204	44,526
当期変動額合計	△645,426	44,526
当期末残高	△1,156,668	△1,112,142
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,474,584	6,083,824
当期変動額		
剰余金の配当	△334,577	△350,584
当期純利益	1,602,456	1,719,210
自己株式の取得	△705,630	—
自己株式の処分	46,991	32,062
当期変動額合計	609,240	1,400,688
当期末残高	6,083,824	7,484,512

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	△64,244	△142,339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△78,095	△6,099
当期変動額合計	△78,095	△6,099
当期末残高	△142,339	△148,439
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△64,244	△142,339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△78,095	△6,099
当期変動額合計	△78,095	△6,099
当期末残高	△142,339	△148,439
純資産合計		
当期首残高	5,410,339	5,941,484
当期変動額		
剰余金の配当	△334,577	△350,584
当期純利益	1,602,456	1,719,210
自己株式の取得	△705,630	—
自己株式の処分	46,991	32,062
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△78,095	△6,099
当期変動額合計	531,145	1,394,588
当期末残高	5,941,484	7,336,073

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,461,481	2,785,024
減価償却費	674,187	674,152
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,449	△31,795
受取利息及び受取配当金	△2,584	△2,734
保険配当金	—	△2,484
支払利息	22,095	9,934
コミットメントライン関連費用	9,931	14,574
災害復興支援費用	—	81,307
固定資産除却損	8,739	3,481
関係会社整理損失引当金繰入額	25,000	—
訴訟和解金等	96,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	36,663	△38,316
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△130,867	38,144
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,905	△82,571
その他	△117,139	△6,945
小計	3,075,052	3,441,773
利息及び配当金の受取額	2,468	2,691
保険配当金の受取額	—	2,484
利息の支払額	△22,397	△10,080
コミットメントライン関連費用の支払額	△13,092	△14,608
災害復興支援費用の支払額	—	△81,307
訴訟和解金等の支払額	△96,000	—
法人税等の支払額	△915,969	△924,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,030,062	2,416,925
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△864,022	△468,653
無形固定資産の取得による支出	△194,215	△231,492
従業員長期貸付による支出	△33,190	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△11,400
敷金及び保証金の差入による支出	△17,186	△7,416
敷金及び保証金の回収による収入	3,441	12,377
その他	4,354	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,100,819	△706,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金返済による支出	△540,000	△256,800
社債の償還による支出	△640,000	△120,000
配当金の支払額	△332,899	△349,491
自己株式の取得による支出	△705,630	—
自己株式の売却による収入	46,991	32,062
その他	△3,004	△2,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,174,543	△696,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41,481	△6,807
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,286,781	1,007,072
現金及び現金同等物の期首残高	2,364,273	1,011,990
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△65,501	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,011,990	2,019,063

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(追加情報)

当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	
(会計上の変更及び過去の誤謬の訂正) 「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)の公表に伴い、当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、当該基準を適用しております。	
(ソフトウェア仮勘定) 従来、固定資産の「ソフトウェア」に含めておりました「ソフトウェア仮勘定」は、重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。	
(売上原価、販売費及び一般管理費の区分変更) 当社グループは、コンテンツ展開の強化を図ることを目的として、平成23年12月1日に、当社の連結子会社であった株式会社ウィズ ステーションを吸収合併いたしました。それに伴い、当社の組織を見直し、コンテンツ制作機能を強化する体制に変更いたしました。 この組織体制の変更において、当社グループ内で従来企画・販売業務を担当していた人員を、当社のコンテンツ制作を担う組織へと配置変更しております。 この変更により、従来の体制によった場合に比べ、当連結会計年度の売上原価が339,047千円増加し、売上総利益が同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
※ 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年5月31日現在)
現金及び預金勘定 1,013,504千円	現金及び預金勘定 2,020,513千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 △1,514千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 △1,450千円
現金及び現金同等物 <u>1,011,990千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,019,063千円</u>

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社及び連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業内容としており、当該事業の単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	
1株当たり純資産額	551円21銭	1株当たり純資産額	678円01銭
1株当たり当期純利益	145円73銭	1株当たり当期純利益	159円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	144円68銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	157円95銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,602,456	1,719,210
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,602,456	1,719,210
普通株式の期中平均株式数(株)	10,995,823	10,811,956
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	79,281	72,206
(うち新株予約権)	(79,281)	(72,206)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。